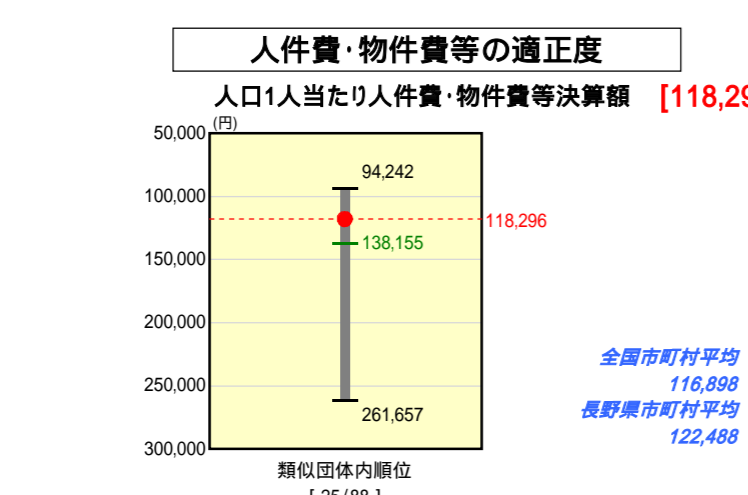
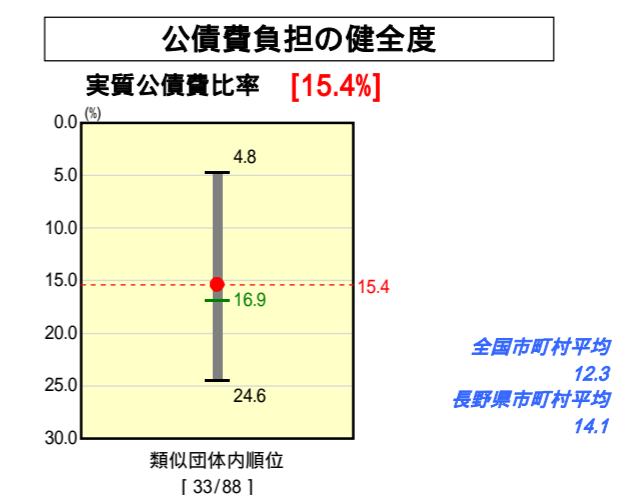
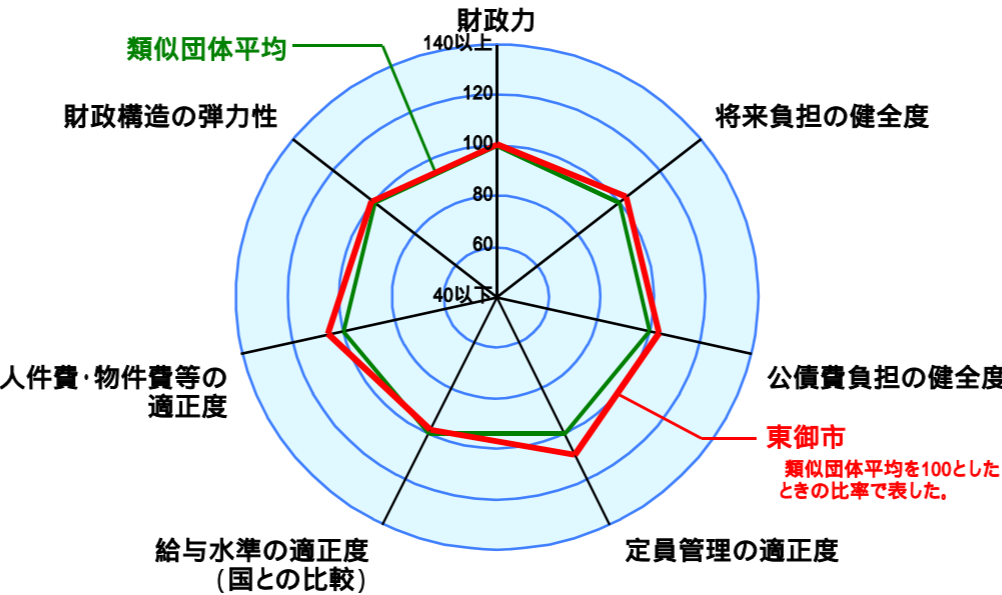
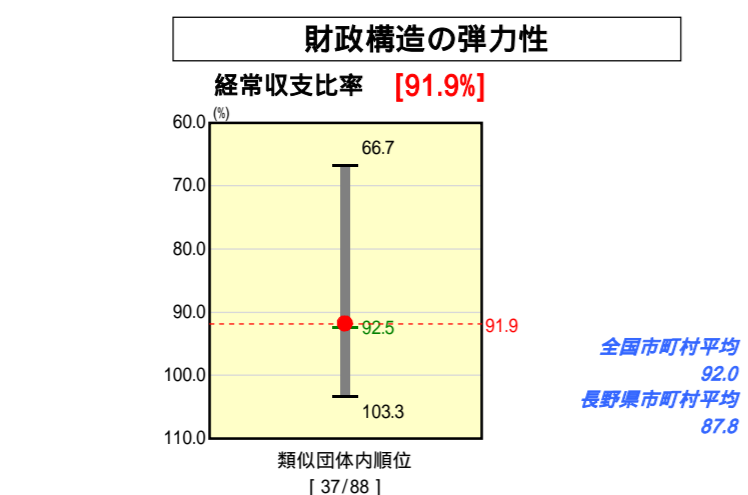
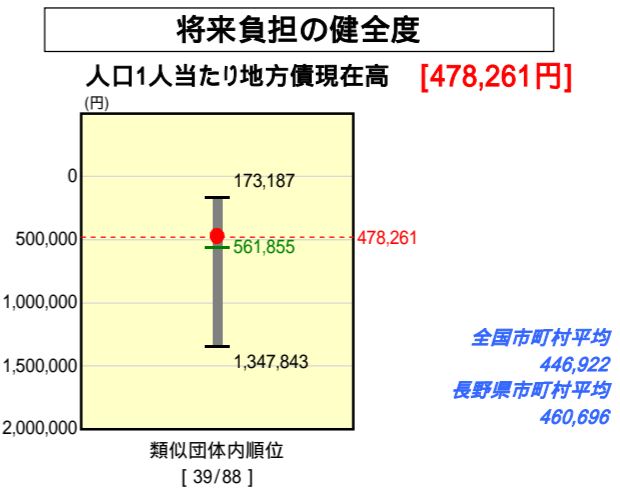
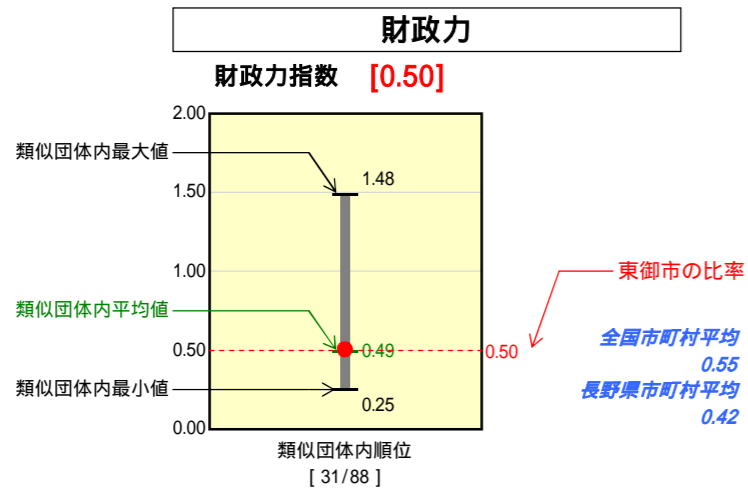


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

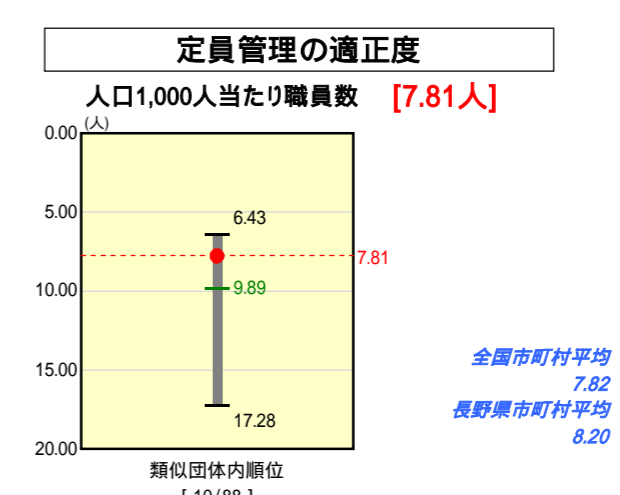
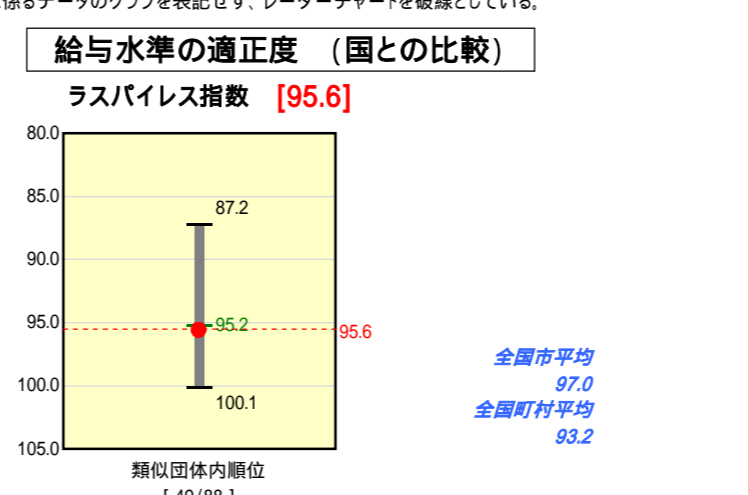
## 長野県 東御市

人口	31,258 人	(H20.3.31現在)
面積	112.30 km <sup>2</sup>	
歳入総額	14,799,223 千円	
歳出総額	14,292,610 千円	
実質収支	467,799 千円	



### 給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数**  
市債権の徴収強化等により、本年は0.50と昨年より0.1ポイント向上しました。税の収納率も93.5%と昨年比0.6ポイント上昇しています。景気動向が心配されますが今後も歳入の確保に努めます。

**経常収支比率**  
経常収支比率は、本年は昨年比4.3ポイントの上昇と急激に悪化しています。原因は、下水道関連の繰出し金の一部(約7億円)の考え方が、これまでの臨時的経費から経常的経費となったためです。経常収支比率の上昇は財政の硬直化を招きますので、今後も引き続き経費節減に努めます。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体の中でも低い水準であり、予算編成時の枠配分による物件費の低減(前年度比 2%)及び定員適正化計画の推進による人件費の削減など、抑制の取り組みが表れています。

**ラスパイレス指数**  
類似団体内平均では若干上回る水準ですが、1,000人当たりの職員数が類似団体よりも約2名分少ないので、総額では人件費の削減効果が出ています。いわば、東御市の職員の労働密度が他市よりも高いといえます。今後も職員一人一人のスキルアップと給与の適正化に努めます。

**人口1人当たり地方債現在高**  
将来の利子低減に有効な繰上償還制度を活用しながら、有利な起債である合併特例債を必要最小限に活用することで昨年より約6千円程度減らしました。今後も必要な事業の起債については、合併特例債を有効に活用し、不用に地方債残高が必要以上に増加しないように努めます。

**公債費負担の健全度**  
類似団体の平均より少ない比率となっていますが、全国平均よりは高い水準です。これは償還のピークを迎えている下水道債などによるものです。今後は市の負担分が有利な合併特例債を必要最小限に活用し、公債費の不用な増加を抑制します。

**定員管理の適正度**  
類似団体の中では特に少ない職員数で行政経営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)が順調に達成されていること(H19年度は11名の純減)によります。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が必要となります。職員が少ないことが行政サービスの低下につながらないように努めます。